



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,964	0.8	1,086	△3.5	1,347	△3.6	1,065	18.0
2023年3月期	21,788	10.3	1,125	△12.7	1,398	△8.5	902	△14.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,442百万円 (36.1%) 2023年3月期 1,059百万円 (△13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	275.07	—	6.2	5.2	4.9
2023年3月期	233.68	—	5.6	5.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,072	17,740	67.8	4,566.67
2023年3月期	25,544	16,549	64.6	4,260.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,683百万円 2023年3月期 16,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,864	△1,355	△642	7,289
2023年3月期	1,240	△1,117	△333	7,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	252	27.4	1.5
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	252	23.3	1.5
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		24.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,450	6.8	1,170	7.7	1,400	3.9	1,025	△3.8	264.70

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,664,000株	2023年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	791,623株	2023年3月期	791,574株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,872,400株	2023年3月期	3,863,395株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2024年3月期 80,190株、2023年3月期 80,190株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 80,190株、2023年3月期 89,221株）。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,869	2.1	883	△0.5	1,210	△0.4	929	29.4
2023年3月期	17,499	7.9	887	△16.2	1,214	△13.5	717	△27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	239.94	—
2023年3月期	185.81	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	22,989	15,969	15,969	15,111	69.5	4,124.02	
2023年3月期	22,208	15,111	15,111	15,111	68.0	3,902.36	

（参考）自己資本 2024年3月期 15,969百万円 2023年3月期 15,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復が続いております。その一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢等がリスクとなり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、各主要製品で数量減はあったものの、原燃料価格の高騰に対処するための販売価格修正の効果に加え、パルプモールド製食品用容器、事務機器用パルプモールドトレイの拡販等により、219億64百万円（前年同期比0.8%増）と増収となりました。また、営業利益は10億86百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は13億47百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億65百万円（前年同期比18.0%増）となりました。営業利益および経常利益減益の主な要因は、販売価格修正の効果はあったものの、主に各製品の販売数量の減少と製造固定費の増加によるものであります。また、2023年3月に発生した当社八戸工場火災にかかる受取損害保険金として2億51百万円の特別利益を計上しております。さらに、訴訟終結による役員退職慰労金の一部不支給に伴う役員退職慰労金返還額57百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、業務用鶏卵トレイおよび青果物トレイが販売数量減となりましたが、食品用容器、事務機器用パルプモールドトレイおよび鶏卵パックが堅調に推移したこと、および販売価格の修正により、パルプモールド部門の売上高は61億14百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

段ボール部門は、農業分野、工業分野ともに販売価格の修正により、売上高は33億35百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて12億41百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は106億91百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は10億7百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、販売価格の修正および衛生材料、自動車向けキャストフィルムが好調に推移しましたが、食品容器用ポリスチレンフィルムの販売数量減により、売上高は44億31百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

重包装袋部門は、国内は、販売数量は減少しましたが、販売価格の修正により増収となりました。海外は、食品、飼料および化学薬品向けの販売数量減により減収となり、重包装袋部門の売上高は64億61百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は108億92百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント利益は8億59百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

（その他）

売上高は3億80百万円（前年同期比19.9%増）となり、セグメント利益は29百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億28百万円増加し、260億72百万円となりました。流動資産については、原材料及び貯蔵品、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少しております。固定資産については、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億57百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は83億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億62百万円の減少となりました。流動負債については、短期借入金、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて6億47百万円減少しております。固定負債については、リース債務、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は177億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億90百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1億28百万円減少し、当連結会計年度末には72億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、18億64百万円（前年同期比6億23百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益15億38百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額3億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億55百万円（前年同期比2億38百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、6億42百万円（前年同期比3億9百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億95百万円、配当金の支払額2億53百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	62.7	65.4	64.8	64.6	67.8
時価ベースの自己資本比率	26.6	31.1	28.2	27.5	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.6	0.5	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	50.9	68.3	41.6	59.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く。）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む。）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな持ち直しが期待されますが、世界的な金融引き締め等が続く中、中国経済の先行き懸念、海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢等、依然として先行きは不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、イノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、中期経営計画の3年目である2025年3月期においては、以下の施策に取り組み、業績向上に努めてまいります。

- ① SDGs理念に合致した製品の開発
- ② イノベーション活動を核に積極的な設備投資を実施し、製品事業の成長を推進
- ③ T P S（トータル・パッケージング・ソリューション）の推進

なお、2025年3月期における製品セグメント別の主な取り組みは以下のとおりであります。

- 1) 緩衝機能材事業
 - ・新たな付加価値製品の開発と新市場の開拓
 - ・脱プラに向けた新規需要の開拓
 - ・新設備導入による品質・生産性の向上
 - ・新分野の製品や複合品（オンリーワン製品）の開発と販売
- 2) 包装機能材事業
 - ・オンリーワン付加価値フィルムの開発と拡販
 - ・多層機を活用した機能フィルムの拡販
 - ・一気開封袋等のオンリーワン製品の拡販と国内外のシナジー実現
 - ・自動化・省人・省力化の推進による生産体制の整備

2025年3月期の業績は、売上高234億50百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益11億70百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益14億円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億25百万円（前年同期比3.8%減）を予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,538	7,409
受取手形、売掛金及び契約資産	4,058	3,951
電子記録債権	1,041	1,134
商品及び製品	1,177	1,312
仕掛品	181	198
原材料及び貯蔵品	1,390	1,182
その他	166	234
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	15,536	15,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,912	2,917
機械装置及び運搬具（純額）	1,917	2,365
土地	1,760	1,760
リース資産（純額）	234	209
建設仮勘定	809	780
その他（純額）	216	249
有形固定資産合計	7,849	8,284
無形固定資産	224	221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234	1,617
長期貸付金	39	17
繰延税金資産	397	288
その他	263	238
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,934	2,160
固定資産合計	10,008	10,666
資産合計	25,544	26,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	1,915
電子記録債務	2,070	1,815
短期借入金	929	580
リース債務	25	26
未払法人税等	154	284
未払消費税等	21	18
賞与引当金	268	268
設備関係電子記録債務	289	447
災害損失引当金	124	1
その他	1,487	1,216
流動負債合計	7,223	6,575
固定負債		
長期借入金	10	—
リース債務	115	96
繰延税金負債	164	194
役員株式給付引当金	44	48
退職給付に係る負債	1,278	1,280
その他	157	137
固定負債合計	1,771	1,756
負債合計	8,994	8,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	16,469	17,281
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	16,313	17,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	633
為替換算調整勘定	△199	△129
退職給付に係る調整累計額	21	54
その他の包括利益累計額合計	183	558
非支配株主持分	52	56
純資産合計	16,549	17,740
負債純資産合計	25,544	26,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,788	21,964
売上原価	17,588	17,761
売上総利益	4,199	4,202
販売費及び一般管理費	3,074	3,116
営業利益	1,125	1,086
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	37	40
受取賃貸料	190	190
デリバティブ評価益	3	—
為替差益	50	52
その他	64	45
営業外収益合計	346	333
営業外費用		
支払利息	29	31
不動産賃貸費用	14	13
デリバティブ評価損	—	2
投資事業組合運用損	10	6
その他	18	17
営業外費用合計	74	71
経常利益	1,398	1,347
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取損害保険金	—	251
役員退職慰労金返還額	—	57
特別利益合計	—	311
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	14	48
ゴルフ会員権評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	5	—
災害による損失	159	71
特別損失合計	184	120
税金等調整前当期純利益	1,214	1,538
法人税、住民税及び事業税	389	466
法人税等調整額	△82	4
法人税等合計	307	470
当期純利益	907	1,067
非支配株主に帰属する当期純利益	4	2
親会社株主に帰属する当期純利益	902	1,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	907	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	271
為替換算調整勘定	93	69
退職給付に係る調整額	20	33
その他の包括利益合計	152	374
包括利益	1,059	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051	1,438
非支配株主に係る包括利益	8	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466	416	15,831	△1,062	15,653
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			902		902
自己株式の取得					—
自己株式の処分				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	637	22	660
当期末残高	466	416	16,469	△1,039	16,313

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322	△292	1	31	43	15,728
当期変動額						
剰余金の配当						△264
親会社株主に帰属する当期純利益						902
自己株式の取得						—
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	93	20	152	8	161
当期変動額合計	39	93	20	152	8	821
当期末残高	361	△199	21	183	52	16,549

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466	416	16,469	△1,039	16,313
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	812	△0	812
当期末残高	466	416	17,281	△1,039	17,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	△199	21	183	52	16,549
当期変動額						
剰余金の配当						△252
親会社株主に帰属する当期純利益						1,065
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	69	33	374	4	378
当期変動額合計	271	69	33	374	4	1,190
当期末残高	633	△129	54	558	56	17,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214	1,538
減価償却費	741	875
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取保険金	—	△251
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16	49
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	15	3
災害損失引当金の増減額（△は減少）	124	△122
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	29	31
デリバティブ評価損益（△は益）	△3	2
為替差損益（△は益）	△2	△5
固定資産売却損益（△は益）	3	△1
固定資産除却損	14	48
投資事業組合運用損益（△は益）	10	6
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	5	—
売上債権の増減額（△は増加）	△149	23
棚卸資産の増減額（△は増加）	△525	80
仕入債務の増減額（△は減少）	61	△170
その他	177	△144
小計	1,703	1,931
利息及び配当金の受取額	38	44
利息の支払額	△29	△31
保険金の受取額	—	251
法人税等の支払額	△471	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△205
定期預金の払戻による収入	185	205
有形固定資産の取得による支出	△1,055	△1,269
有形固定資産の除却による支出	△2	△3
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△83	△106
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資事業組合からの分配による収入	—	3
貸付金の回収による収入	22	22
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△1,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△295
長期借入金の返済による支出	△95	△84
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△266	△253
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202	△128
現金及び現金同等物の期首残高	7,621	7,418
現金及び現金同等物の期末残高	7,418	7,289

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書に関する注記）

受取損害保険金及び災害による損失：

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社の八戸工場において発生した火災により焼失した棚卸資産及び有形固定資産の除却損並びに復旧費用であります。

なお、除却損及び復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しており、災害による損失には、当該引当金繰入額124百万円が含まれております。

また、当社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、保険申請はこれからのため、会計処理は行っておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災に伴う追加の復旧費用を特別損失として計上しております。なお、復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しております。

また、当該火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

役員退職慰労金返還額：

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

子会社の元役員に対する未払役員退職慰労金について、訴訟終結により一部不支給となったことによるものであります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。なお、2023年6月27日開催の第77期定時株主総会において本制度の一部改定を決議しており、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時（ただし、退任までの譲渡制限を付す。）に変更しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は147百万円、株式数は80,190株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は147百万円、株式数は80,190株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、フィルムや紙袋製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,137	11,333	21,471	317	21,788	—	21,788
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	12	29	330	360	△360	—
計	10,154	11,346	21,500	647	22,148	△360	21,788
セグメント利益	880	959	1,840	32	1,872	△746	1,125
セグメント資産	5,991	10,779	16,770	423	17,194	8,349	25,544
その他の項目							
減価償却費	281	409	690	2	693	48	741
のれんの償却額	—	12	12	—	12	—	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,113	176	1,289	4	1,294	167	1,461

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△746百万円には、主にセグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,349百万円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,485百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,834百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,691	10,892	21,584	380	21,964	—	21,964
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	5	22	304	327	△327	—
計	10,707	10,898	21,606	685	22,291	△327	21,964
セグメント利益	1,007	859	1,866	29	1,896	△810	1,086
セグメント資産	6,485	10,897	17,382	522	17,905	8,167	26,072
その他の項目							
減価償却費	388	389	778	3	781	93	875
のれんの償却額	—	12	12	—	12	—	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	511	738	1,250	1	1,252	120	1,372

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△810百万円には、主にセグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,167百万円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,518百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,685百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	4,260.22円	4,566.67円
1株当たり当期純利益	233.68円	275.07円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	902	1,065
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	902	1,065
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,863	3,872

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年3月31日）	当連結会計年度 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,549	17,740
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	52	56
（うち非支配株主持分（百万円））	（52）	（56）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,497	17,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	3,872	3,872

- （注） 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 80,190株、当連結会計年度 80,190株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 89,221株、当連結会計年度 80,190株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日（2024年5月10日）公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。